

⑦ 給与支払報告書（総括表）

大和町長宛 令和 年 月 日提出

指 定 番 号													

給与支払者の個人番号又は法人番号														事業種目	
フリガナ														受給者総人員	人
給与支払者の名称または氏名														特別徴収対象者（給与天引）	人
所得税の源泉徴収をしている事務所または事業所														普通徴収対象者（退職者）	人
フリガナ														普通徴収対象者（退職者を除く）	人
所在地	郵便番号													報告人員のうち専従者数	人
														報告人員の合計	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名														納付書の送付	必要・不要
連絡者の氏名及び所属課係名ならびに電話番号	電 話（ ） －													年末調整について 前職分給与を含んでいますか はい ・ いいえ その旨を摘要欄に記載していますか	
関与税理士の氏名	電 話（ ） －													はい ・ いいえ (それぞれどちらかに○をして下さい)	

記載要領

1 この給与支払報告書（以下「支払報告書」という。）は地方税法（以下「法」という。）第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。

2 給与の支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収する義務のあるものは、次により提出してください。

（イ）1月1日現在において給与の支払を受けている者 1月31日まで

（ロ）給与の支払を受けている者のうち給与の支払をうけなくなったもの（以下「退職者」という。）退職した年の翌年の1月31日まで

3 「給与支払者の個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。

4 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。

5 「連絡者の氏名及び所属課係名ならびに電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。

6 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。

7 「報告人員」欄には、「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する人員（退職者人数を含む。）を延べ人数で記載してください。

8 「特別徴収対象者（給与天引）」欄には、年末調整の有無にかかわらず従業員に課税されている町県民税を、給与の支払者が毎月の給与支給の際にその給与から天引きして、これを翌月の10日までに大和町に納める者の人数を記載してください。

9 「普通徴収対象者（退職者）」欄には、普通徴収の対象となるもののうち退職者の人数を記載してください。

10 「普通徴収対象者（退職者を除く）」欄には、普通徴収の対象となるもののうち退職者を除いた人数を記載してください。

11 「報告人員の内専従者数」欄には、個人事業者から給与の支払いを受ける配偶者又は親族の人数を記載してください。

12 特別徴収、普通徴収の区分は、同封の給与支払報告書仕切紙で分けて綴じてください。